



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョウデン

コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 鐘畿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木 章浩

TEL 045-929-0501

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,471	10.4	764	80.9	666	101.0	423	433.4
26年3月期第2四半期	19,453	3.2	422	△17.7	331	△7.6	79	166.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 256百万円 (△20.9%) 26年3月期第2四半期 324百万円 (1,005.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	8.70	—
26年3月期第2四半期	1.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	42,623		10,875		25.5	
26年3月期	42,226		10,805		25.6	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,856百万円 26年3月期 10,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	4.2	1,400	7.7	1,000	2.0	650	48.3	13.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	52,279,051 株	26年3月期	52,279,051 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,592,570 株	26年3月期	3,592,530 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	48,686,501 株	26年3月期2Q	48,686,521 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済が内需の低迷により減速傾向となりましたが、米国経済が企業の業績回復に伴う雇用環境の改善や個人消費の拡大等を背景として堅調に推移し、中国経済も欧米向け輸出を中心に安定した成長が続いたことから、全体的に緩やかな回復となりました。しかし、足元では、米国の金融緩和の縮小や、長期化する地政学的緊張の高まりの影響も加わり、景気の先行きは不透明な状況となっています。一方、わが国経済におきましては、4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加えて、夏場の天候不順の影響から、個人消費の回復に時間を要していますが、高水準で推移する公共投資や雇用・所得環境の改善、そして企業による設備投資などが下支えとなって緩やかな回復となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、電子事業、工業材料事業のいずれについても全体的に堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10.4%増の21,471百万円、営業利益は前年同期比80.9%増の764百万円、経常利益は前年同期比101.0%増の666百万円、四半期純利益は前年同期比433.4%増の423百万円と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子事業)

電子事業におきましては、主力のプリント配線基板関連の国内売上が、試作・開発もの、多品種・小ロットもの、短納期要請の高いものを中心に堅調に推移し、実装の販売も順調でありました。また、ASEAN市場を中心に車載関連の需要が堅調であったことで、海外での売上が伸びました。

この結果、売上高は前年同期比13.2%増の17,070百万円、セグメント利益は前年同期比151.6%増の466百万円となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、混和材が季節的要因や工事の伸びの鈍化により前年割れとなったものの、主力製品である硝子長繊維原料と耐火物、それ以外では原料仕入販売の売上が堅調に推移し、一方で生産効率化やコスト削減に努めた結果、利益面でも前年を上回る水準を確保することが出来ました。

この結果、売上高は前年同期比0.7%増の4,399百万円、セグメント利益は前年同期比11.6%増の324百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金の増加466百万円、受取手形及び売掛金の増加1,150百万円及び有形固定資産の減少1,408百万円であります。

負債の残高は31,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少462百万円、賞与引当金の増加164百万円、社債の増加320百万円及び退職給付に係る負債の増加129百万円であります。

純資産の残高は10,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の増加236百万円及び為替換算調整勘定の減少160百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9,348百万円（前連結会計年度末は8,842百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1百万円（前第2四半期連結累計期間は604百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益590百万円、減価償却費743百万円及び売上債権の増加額1,222百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は723百万円（前第2四半期連結累計期間は705百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出460百万円及び固定資産の売却による収入1,154百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は209百万円（前第2四半期連結累計期間は710百万円の獲得）となりました。これは主に、社債の純増加額305百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出371百万円及び配当金の支払額147百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました業績予想につきまして、通期連結業績予想の修正をしております。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成27年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が62百万円増加し、利益剰余金が40百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,439	8,905
受取手形及び売掛金	11,317	12,468
有価証券	500	500
商品及び製品	1,205	1,249
仕掛品	1,001	1,082
原材料及び貯蔵品	2,563	2,657
その他	705	725
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	25,727	27,581
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,481	5,482
その他(純額)	8,285	7,876
有形固定資産合計	14,766	13,358
無形固定資産		
	271	260
投資その他の資産		
その他	1,755	1,711
貸倒引当金	△294	△288
投資その他の資産合計	1,461	1,423
固定資産合計	16,499	15,042
資産合計	42,226	42,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,308	4,845
短期借入金	7,315	6,693
1年内償還予定の社債	710	800
1年内返済予定の長期借入金	3,059	3,099
未払法人税等	111	105
賞与引当金	462	627
その他	2,589	2,978
流動負債合計	19,556	19,149
固定負債		
社債	1,560	1,790
長期借入金	6,439	7,007
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	1,508	1,637
その他	2,332	2,139
固定負債合計	11,864	12,598
負債合計	31,420	31,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	3,668	3,905
自己株式	△681	△681
株主資本合計	11,504	11,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	72
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△797	△957
退職給付に係る調整累計額	11	5
その他の包括利益累計額合計	△715	△885
少数株主持分	16	19
純資産合計	10,805	10,875
負債純資産合計	42,226	42,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	19,453	21,471
売上原価	16,442	18,090
売上総利益	3,010	3,381
販売費及び一般管理費	2,587	2,616
営業利益	422	764
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	1	2
負ののれん償却額	58	—
為替差益	53	108
受取保険金	70	—
その他	44	48
営業外収益合計	234	161
営業外費用		
支払利息	171	183
持分法による投資損失	55	8
その他	98	68
営業外費用合計	325	259
経常利益	331	666
特別利益		
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
減損損失	—	60
その他	216	27
特別損失合計	216	88
税金等調整前四半期純利益	114	590
法人税、住民税及び事業税	77	72
法人税等調整額	△46	91
法人税等合計	31	163
少数株主損益調整前四半期純利益	83	426
少数株主利益	4	2
四半期純利益	79	423

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83	426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	2
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	196	△155
退職給付に係る調整額	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△5
その他の包括利益合計	240	△170
四半期包括利益	324	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317	253
少数株主に係る四半期包括利益	6	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114	590
減価償却費	757	743
減損損失	—	60
負ののれん償却額	△58	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,268	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	122
受取利息及び受取配当金	△8	△4
支払利息	171	183
固定資産売却損益 (△は益)	—	△14
持分法による投資損益 (△は益)	55	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△290	△1,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137	△247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△545	△391
未払金の増減額 (△は減少)	1,402	244
その他	106	40
小計	830	273
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△175	△184
法人税等の還付額	42	—
法人税等の支払額	△102	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	604	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△20	39
固定資産の取得による支出	△915	△460
固定資産の売却による収入	173	1,154
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
子会社株式の取得による支出	△34	—
その他	93	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13	△624
長期借入れによる収入	2,300	2,302
長期借入金の返済による支出	△1,694	△1,655
社債の発行による収入	882	685
社債の償還による支出	△340	△380
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△258	△371
配当金の支払額	△147	△147
その他	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	710	△209
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747	506
現金及び現金同等物の期首残高	8,427	8,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,174	9,348

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,085	4,367	19,452	0	19,453	—	19,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,085	4,367	19,452	0	19,453	—	19,453
セグメント利益 又は損失(△)	185	291	476	△54	421	1	422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,070	4,399	21,470	1	21,471	—	21,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,070	4,399	21,470	1	21,471	—	21,471
セグメント利益 又は損失(△)	466	324	790	△27	763	1	764

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子事業」セグメント及び「工業材料事業」セグメントにおいて、事業所の移転の決定及び遊休資産の売却が決定したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「電子事業」セグメント44百万円、「工業材料事業」セグメント16百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。